

リネットジャパン、埼玉県和光市など 4 自治体と協定を締結

自治体と連携した宅配便リサイクルは 217 自治体(人口計 4,821 万人)へ拡大

～和光市長と協定式を実施、自治体公認の不用パソコン等の宅配便リサイクルを開始～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパン株式会社は、埼玉県和光市、千葉県野田市、岐阜県大垣市、岐阜県中津川市と協定を締結し、11 月 1 日（金）から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。

今回の協定締結により連携する自治体は 217 まで拡大、埼玉県で 17 例目、千葉県で 11 例目、岐阜県で 4 例目となります。また、昨日（10 月 31 日）に、埼玉県和光市の松本市長と協定締結式を実施しました。本協定により、「便利」で「あんしん」「安全」な宅配回収サービスの提供が可能となります。



10/31 埼玉県和光市との協定締結式

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ ご利用満足度 97% ・ 次回も利用する 98%

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は 5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約 47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。

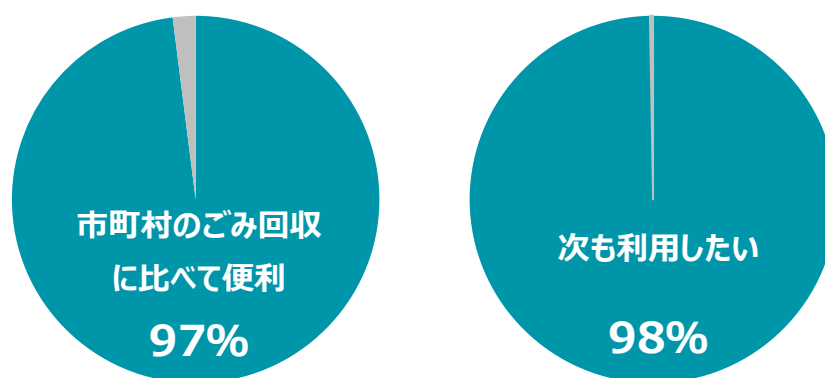
これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013 年 4 月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014 年 1 月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。全国エリアを対象とする事業者では第 1 号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始しています。

サービス開始から 5 年が経ちますが、利用者アンケートでは 97%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

< 利用者アンケート >

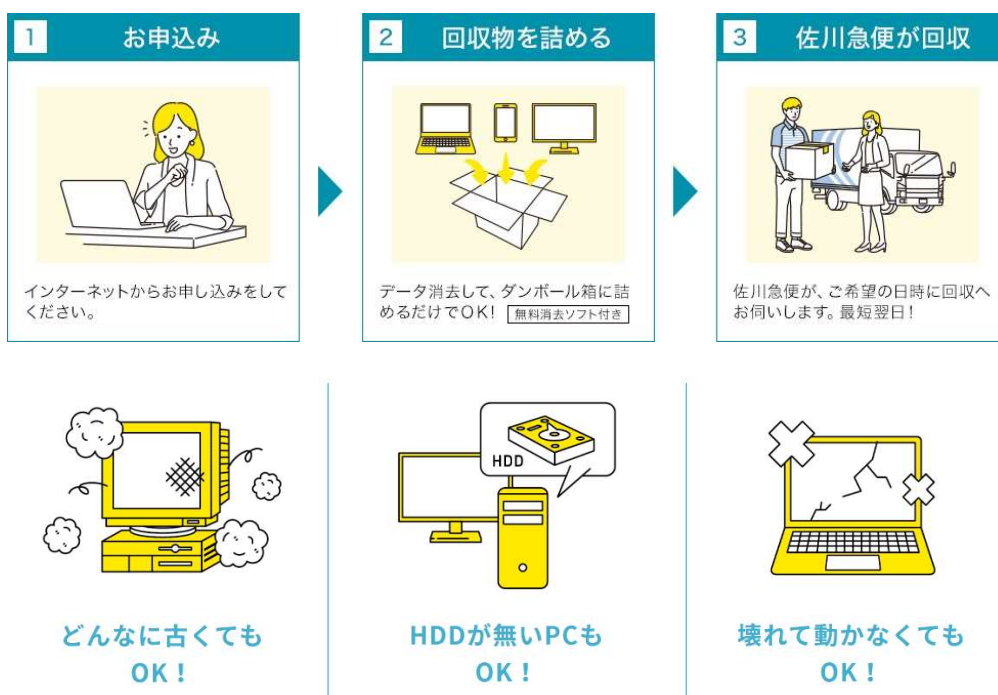
※自社調べ(n=4,335)



また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
 - ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
 - ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティーを、マイページとメールで確認することが可能です。
 - ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
 - ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **パソコンを含むと無料**
 - － パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
 - － 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
 - － 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
 - － パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
- ※ CRT（ブラウン管）モニタは、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外（1 台 3,000 円の処理費がかかります。）です。



不用な携帯電話が、知的障がいのある方の支援へ繋がります。

知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている『スペシャルオリンピックス日本』へ寄付を行っています。また回収した携帯電話の解体作業が知的障がいのある方の雇用につながります。



■ 宅配便回収 連携自治体 ※2019年11月1日時点 赤字は新たに協定を締結した自治体

全国 217 市区町村と連携 (人口計：4,821 万人、カバー率：38%)

連携市町村について：https://www.renet.jp/local_government_list/

・政令指定都市

横浜市/札幌市/神戸市/福岡市/川崎市/京都市/さいたま市/仙台市/千葉市/浜松市/新潟市/
相模原市/静岡市/熊本市/名古屋市

・埼玉県の自治体

さいたま市/川口市/春日部市/熊谷市/新座市/久喜市/狭山市/深谷市/戸田市/富士見市/
東松山市/**和光市**/本庄市/北本市/毛呂山町/寄居町/宮代町

・千葉県の自治体

千葉市/船橋市/松戸市/柏市/流山市/**野田市**/鎌ヶ谷市/茂原市/香取市/いすみ市/横芝光町

・岐阜県の自治体

大垣市/関市/**中津川市**/羽島市

■ 会社概要

- 【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード：3556)
- 【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階
- 【設立】 2000 年 7 月 27 日
- 【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志
- 【資本金】 13 億 1,597 万円 (2019 年 9 月 30 日現在)
- 【従業員数】 407 名 (パート・アルバイト含む/2019 年 9 月 30 日現在)
- 【事業内容】 ネットリサイクル事業「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収/ネットリユース事業「本、ゲームソフト、ブランド品」の中古品販売/カンボジア事業 車両販売、マイクロファイナンス、リース、人材送出し
- 【URL】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社担当：水野

TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp